

氏名 <small>(法人にあっては名称)</small>	株式会社エネルギー・コミュニケーションズ
住所	広島市中区大手町二丁目11番10号
計画期間	平成22年4月1日～平成25年3月31日
基準年度(*1)	平成21年度

1 事業者の要件 ((1)、(2)については、特定年度(*2)における市内に設置された全ての事業所の合計量)

該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/> (1)原油換算エネルギー使用量(*3)が1,500キロリットル以上 (特定事業者) <input type="checkbox"/> (2)エネルギー起源二酸化炭素を除く物質ごとの温室効果ガス排出量(*4)が3,000トン以上 (特定事業者) <input type="checkbox"/> (3)特定事業者以外の事業者
------------	---

2 事業の概要

事業者の業種	地域電気通信業 (主たる事業の日本標準産業分類における細分類番号：3711)
事業概要	1. 電子計算機およびその関連機器による情報処理 2. 電気通信事業法に基づく電気通信事業 3. 電気通信および情報処理に関する機器ならびにソフトウェアの開発、製作、販売および賃貸 4. 電気通信設備およびこれに付帯する設備の工事ならびに保守

3 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の実施状況等

(1) 温室効果ガス排出量の抑制に関する目標の達成状況

(※温室効果ガス排出量の下段は削減量の対基準年度比 $((a-b)/a) \times 100$ (aは基準年度の実排出量))

項目	基準年度の実績 a	計画期間の目標 b	計画期間の実績 b			
	平成21年度	平成22～24年度(平均値)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成22～24年度(平均値)
温室効果ガス実排出量(*5)	4,820 t-CO ₂	5,357 t-CO ₂	4,737 t-CO ₂	5,396 t-CO ₂	4,173 t-CO ₂	4,769 t-CO ₂
		-11.1 %	1.7 %	-12.0 %	13.4 %	1.1 %
温室効果ガスみなし排出量(*6)		5,357 t-CO ₂	4,737 t-CO ₂	5,396 t-CO ₂	4,173 t-CO ₂	4,769 t-CO ₂
		-11.1 %	1.7 %	-12.0 %	13.4 %	1.1 %
実績に対する自己評価	使用電力量において対前年比で約1.8%の減、温室効果ガス排出量において対前年比で約13.9%の増となっているが、目標の範囲内で推移している。					

- *1 基準年度とは、温室効果ガスの抑制割合を比較する基準の年度であり、原則として特定年度(*2)とする。なお、基準年度の温室効果ガス実排出量(*5)については、事業活動の著しい変動等により特定年度が基準年度として適当でないときは、事業者の判断により、特定年度を含む連続した過去3か年度の平均値とすることができる。
- *2 特定年度とは、計画期間となるべき期間の最初の年度の前年度をいう。
- *3 原油換算エネルギー使用量とは、燃料の量並びに他人から供給された熱及び電気の量をそれぞれ発熱量に換算した後、原油の数量に換算した量の合算をいう。
- *4 温室効果ガス排出量とは、二酸化炭素(エネルギー起源のもの及び非エネルギー起源のもの)、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン、パーフルオロカーボン及び六ふっ化硫黄)の排出量を二酸化炭素の数量に換算したものをいう。
- *5 温室効果ガス実排出量とは、上記(*4)のうちエネルギー起源二酸化炭素の排出量と、それ以外の物質ごとの温室効果ガス排出量が特定事業者単位で3,000トン以上のものの排出量の合算をいう。
- *6 温室効果ガスみなし排出量とは、上記(*5)に対して環境価値(*8)に相当する温室効果ガスの削減量等を調整したものをいう。なお、環境価値が活用されないときの温室効果ガスみなし排出量は、温室効果ガス実排出量と等しくなる。

(2) 事業分類ごとの原単位(*7)の抑制に関する目標の達成状況 (※任意記載)

(※原単位の下段は削減量の対基準年度比 $((a-b)/a) \times 100$)

事業分類	基準年度の実績 a	計画期間の目標 b	計画期間の実績 b			
	平成 21 年度	平成22~24年度(平均値)	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成22~24年度(平均値)
3711 (通信事業)	0.04821	0.04725	0.04358	0.04035	0.03636	0.0401
		2.0 %	9.6 %	16.3 %	24.6 %	16.8 %
3700 (主として管理事務を行う本社等)	0.1609	0.1577	0.1515	0.1746	0.1559	0.1607
		2.0 %	5.8 %	-8.5 %	3.1 %	0.1 %
3922 (データセンター事業)	1.331	1.304	1.388	1.256	1.371	1.3383
		2.0 %	-4.3 %	5.6 %	-3.0 %	-0.5 %
原単位の指標及び実績に対する自己評価	当社の電力使用の大部分を占める通信事業において、継続した取り組みにより原単位の低減の成果が現れた。一方、事務所およびデータセンター事業においては、主に節電の観点から今後一層の取り組みを継続する。					

(3) 温室効果ガス実排出量の抑制に関する措置の実施状況

平成24年度に実施済または、平成25年度以降に実施予定の温室効果ガス実排出量の抑制に関する措置は以下のとおり。(数値は広島市以外を含む)

- ・通信局舎の高効率空調機の更新…… 63t削減 (平成24年度実施済)

また、平成22年度から平成25年度にかけ、省エネルギーパソコンへの取替、通信局舎における高効率空調機の導入・更新を進めている。

(4) 温室効果ガスみなし排出量の抑制に関する措置の実施状況 (環境価値(*8)の活用等)

該当なし

4 その他の取組の実施状況

環境月間行事において清掃活動や環境研修による身近な話し合い研修等を実施 (6月)
 夏季省エネルギー活動において、クールビズやエアコンの28℃設定等を実施 (5~9月)
 エネルギー管理統括者を議長とする「省エネ推進検討会議」を設置し、省エネ取り組みに関する計画や施策等について取りまとめを行った。(6月)

*7 原単位とは、温室効果ガス排出量を生産量、延べ床面積等の当該排出量と密接な関係を持つ値で除したものをいう。

*8 環境価値とは、ワットワット制度等により、温室効果ガスの排出削減等を行うプロジェクトを通じて生成される温室効果ガスの削減量等をいう。なお、温室効果ガスみなし排出量(*6)の調整対象となる環境価値は市内分とし、市長が認めるものに限る。